



平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社クラウドワークス 上場取引所 東  
 コード番号 3900 URL http://crowdworks.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 浩一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)桑江 崇行 (TEL)03(6450)2926  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	3,219	156.8	37	-	32	-	△56	-
29年9月期第2四半期	1,253	-	△241	-	△239	-	△249	-

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 △34百万円(-%) 29年9月期第2四半期 △246百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	△4.16	-
29年9月期第2四半期	△18.60	-

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	5,163	1,572	29.8
29年9月期	2,774	1,578	56.1

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 1,540百万円 29年9月期 1,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年9月期	-	0.00	-	-	-
30年9月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	6,500	-	0	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。第1四半期連結会計期間より株式会社電縁及びアイ・オーシステムインテグレーション株式会社を連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において株式会社ビズアシ、株式会社ブレーションパートナーを分社化しております。一方で、株式会社クラウドワークスペンチャーズが第1四半期連結会計期間に清算終了し、当第2四半期連結会計期間において株式会社graviee(連結子会社)が株式会社3スタを吸収合併したため連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年9月期2Q	13,929,660株	29年9月期	13,553,660株
30年9月期2Q	-株	29年9月期	-株
30年9月期2Q	13,686,404株	29年9月期2Q	13,385,517株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2, 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4, 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6, 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社をとりまく事業環境として、少子高齢化や産業構造の変化により深刻化する人材不足に加え、政府が主導する「働き方改革」の下、労働時間規制強化による非雇用型人材活用ニーズの高まり、副業の容認や雇用によらない働き方をするフリーランスの地位向上など、当社事業の対象市場にとって追い風となる動きが顕著になってまいりました。とりわけ、エンジニア・デザイナーの需要が増加しているエージェントマッチング事業の伸びが好調に推移しております。

また、第1四半期より子会社化した株式会社電縁及びアイ・オーシステムインテグレーション株式会社の業績も大きく寄与しております。

このような背景を受け、当第2四半期連結累計期間において、売上高は3,219,779千円（前年同期比156.8%増）と大幅に拡大し、営業利益37,641千円（前第2四半期連結累計期間は営業損失241,662千円）、経常利益32,129千円（前第2四半期連結累計期間は経常損失239,568千円）、親会社株主に帰属する当四半期純損失56,998千円（前第2四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失249,029千円）となりました。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、エージェントマッチング事業における営業収益の計上方法は、従来、顧客に対する売上高（総契約額）から売上原価を控除した純額を表示する方法（純額表示）によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、当該売上高及び売上原価を区分し、それぞれの総額を売上高及び売上原価として表示する方法（総額表示）に変更しています。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,388,410千円増加し、5,163,218千円となりました。これは主に、現金及び預金が663,128千円、売上高の増加に伴う受取手形および売掛金が567,636千円増加したことによるものであります。また、株式会社電縁及びアイ・オーシステムインテグレーション株式会社の完全子会社化に伴い、のれんが759,769千円増加したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,394,411千円増加し、3,591,190千円となりました。これは主に、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金及び社債がそれぞれ480,000千円、320,035千円、520,000千円、442,937千円及び100,000千円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて6,001千円減少し、1,572,027千円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による支出は461,423千円（前年同四半期は313,815千円の支出）となりました。主な増加要因としては税金等調整前四半期純利益31,113千円、減価償却費14,199千円、のれん償却額37,523千円、賞与引当金75,000千円を計上したことによるものであります。一方で主な減少要因としては、売上債権248,421千円の増加、未収入金127,388千円の増加、未払金206,896千円の減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による収入は、4,359千円（前年同四半期は1,858千円の支出）となりました。主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入123,601千円であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出30,000千円、事業譲受による支出110,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は、1,008,617千円(前年同四半期は116,400千円の収入)となりました。主な増加要因としては、短期借入金の純増475,000千円、長期借入れによる収入150,000千円、社債の発行による収入480,000千円、株式の発行による収入42,960千円がありました。一方で主な減少要因としては長期借入金の返済122,843千円がありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表しました業績予想から修正を行っておりません。

なお業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,594,673	2,257,801
受取手形及び売掛金	333,901	901,537
未収入金	264,215	394,536
預け金	210,331	28,856
営業投資有価証券	100,654	109,449
商品及び製品	-	35,884
仕掛品	1,133	85,145
その他	37,582	82,286
貸倒引当金	-	△2,551
流動資産合計	2,542,492	3,892,946
固定資産		
有形固定資産	59,355	84,234
無形固定資産		
のれん	38,727	798,496
その他	2,301	125,261
無形固定資産合計	41,028	923,758
投資その他の資産	131,931	262,278
固定資産合計	232,315	1,270,271
資産合計	2,774,807	5,163,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	-	197,638
短期借入金	-	480,000
1年内返済予定の長期借入金	2,004	322,039
1年内償還予定の社債	-	520,000
未払金	290,571	269,738
未払法人税等	20,819	86,671
賞与引当金	-	75,000
預り金	702,753	722,328
その他	138,513	222,900
流動負債合計	1,154,661	2,896,317
固定負債		
長期借入金	4,823	447,760
社債	-	100,000
繰延税金負債	8,421	12,922
資産除去債務	28,872	50,688
役員退職慰労引当金	-	83,502
固定負債合計	42,117	694,873
負債合計	1,196,778	3,591,190
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,767,237	1,788,717
資本剰余金	1,725,237	1,747,380
利益剰余金	△1,935,671	△1,992,669
株主資本合計	1,556,803	1,543,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△577	△3,077
その他の包括利益累計額合計	△577	△3,077
新株予約権	542	542
非支配株主持分	21,261	31,135
純資産合計	1,578,028	1,572,027
負債純資産合計	2,774,807	5,163,218

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,253,979	3,219,779
売上原価	578,514	1,950,529
売上総利益	675,465	1,269,249
販売費及び一般管理費	917,128	1,231,608
営業利益又は営業損失(△)	△241,662	37,641
営業外収益		
受取利息	32	35
業務受託手数料	300	300
講演料・原稿料等収入	1,429	764
預り金失効益	-	1,156
その他	353	610
営業外収益合計	2,115	2,866
営業外費用		
支払利息	21	6,897
その他	-	1,480
営業外費用合計	21	8,378
経常利益又は経常損失(△)	△239,568	32,129
特別損失		
投資有価証券評価損	7,217	-
固定資産除却損	-	1,016
特別損失合計	7,217	1,016
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△246,785	31,113
法人税、住民税及び事業税	2,918	89,824
法人税等調整額	△675	△26,223
法人税等合計	2,243	63,600
四半期純損失(△)	△249,029	△32,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	24,511
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△249,029	△56,998

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△249,029	△32,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,351	△2,500
その他の包括利益合計	2,351	△2,500
四半期包括利益	△246,677	△34,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△246,677	△59,727
非支配株主に係る四半期包括利益	-	24,740

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(売上高及び売上原価の計上方法の変更)

エージェントマッチング事業における売上高の計上方法は、従来、顧客に対する売上高（総契約額）から売上原価を控除した純額を営業収益として表示する方法（純額表示）によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、当該売上高及び売上原価を区分し、それぞれの総額を表示する方法（総額表示）に変更しています。

この変更は、クラウドソーシングサービスの成果物の品質確保に対する社会的要請の高まりとエージェントマッチング事業の拡大等から、当連結会計年度より、品質管理の更なる強化のための社内管理方法の変更を行うとともに、瑕疵担保責任等の契約上の責任を明確にしたこと等に伴うものです。当事業の売上高の表示方法を再検討した結果、総額表示にすることが事業活動をより適切に反映することになると判断しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、従来の方と比べて、前第2四半期累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ578,514千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響はないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

## (重要な後発事象)

## 1. 子会社(合弁会社)の設立

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUFJ」)の連結子会社であるJapan Digital Design株式会社(以下「JDD」)との間で子会社(合弁会社)を設立することについて決議いたしました。

## ①子会社(合弁会社)設立の趣旨及び目的

当社は、中期経営方針に掲げる成長戦略の柱の一つであるFinTech事業の推進に向け、金融業界の知見・関係法令に沿ったサービスの開発並びにICT・インターネットを活用した新たな金融サービスの創出を行うべく、国内外のFinTech事業者および金融機関との資本業務提携を視野に入れた、協業体制を検討してまいりました。

また、MUFJにおいても、ICTの進歩による他業態による金融分野への進出や、少子高齢化に伴う消費者行動変化によって、今後の金融サービスのあり方を、柔軟かつ迅速に適應していくため、平成29年10月に銀行業高度化等会社である子会社JDDを設立しており、従来の金融サービスに代わる新しい事業サービス創出に向けた取り組みを推進しております。

今般、MUFJの推進する銀行業高度化と当社の考える新たなFinTechサービスの実現を協議する中、両社の強みを生かした事業創出体制を構築することが、国内の新しい金融サービスの実現と顧客利便性を向上させることにおいて最も効果的であると判断し、当社とJDDとの間で合弁会社設立することについて決議致しました。

## ②合弁会社の概要

商号	株式会社クラウドマネー(予定)
所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
設立年月	平成30年9月上旬(予定)
事業の内容	銀行口座の利便性向上を目的としたFinTechサービスの企画・開発・運営
決算期	未定
資本金	未定
株主構成	当社：66%、 JDD：34%

(注) 設立時の出資払込総額は132,000千円を予定しておりますが、そのうち資本金及び資本準備金については未定となっております。

## 2. 第三者割当増資による新株発行

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、株式会社三菱UFJ銀行(以下「MUFJ」)並びに株式会社大和証券グループ本社(以下「大和証券グループ本社」)を引受先とする第三者割当増資を実施することについて決議いたしました。

## ①第三者割当の趣旨

当社は、金融インフラ及び関連法令等の知見を有するMUFJ並びに金融商品開発力及び個人顧客網を有する大和証券グループ本社と資本提携することで、FinTech事業を共同で推進することおよびFinTechサービスを開発すること。

## ②募集等の方法

第三者割当の方法により、MUFJ及び大和証券グループ本社に割り当てます。

## ③発行する株式の種類

普通株式

## ④発行価格及び発行株数

発行価格は、平成30年5月11日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値と、本新株式に係る最終的な条件を決定する日である条件決定日(当社取締役会が定める平成30年5月17日から平成30年5月21日までの間のいずれかの日)の直前取引日の終値(当日に終値がない場合は、その直前取引日の終値としま

す。)の合計を2で除した金額(1円未満端数切上げ)とします。但し、上記に従って算出された金額が、平成30年5月11日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額(1円未満端数切上げ)又は条件決定日の直前取引日の終値(当日に終値がない場合は、その直前取引日の終値とします。)の90%に相当する金額(1円未満端数切上げ)のいずれか高い方の金額(以下「下限払込金額」)を下回った場合、発行価格は、下限払込金額とします。

発行株数は、MUFGBK及び大和証券グループ本社それぞれに対する割当予定金額である200,000千円及び400,000千円を、発行価格の記載に従って算出される金額で除した数(100株未満切捨て)の株式数の合計となります。

⑤発行総額

600,000千円

(内訳) MUFGBK 200,000千円、大和証券グループ本社 400,000千円

⑥発行価格のうち資本へ組入れる額

資本金 300,000千円

資本準備金 300,000千円

⑦発行スケジュール

申込期日 平成30年6月5日

払込期日 平成30年6月5日

⑧新株の配当起算日

未定

⑨資金の用途

合弁会社設立に伴う出資金、追加出資金又は融資、FinTechサービス開発等

2 【その他】

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。